



基盤
ありき!

農地をつくり、守る 土地改良は食料安全保障の屋台骨



NPO法人篠津泥炭農地環境保全の会理事長、寒地水土研究所所長でもある長澤さん。

土地改良にははるかに広い意味がある。

田園は“自然”ではない
食は生命の基本だ。今春から続いた米不足・価格高騰は、食料安全保障への国民意識をますます高めている。農家が営農を続けられてこそ、私たちは安全安心な国産の食べ物を口にすることができる。そのための役割を担ってきたのが土地改良だ。都市生活者には土壤改良との言葉の違いがわかりにくいが、土地改良にははるかに広い意味がある。

北海道は、全国の耕地面積の約4分の1を占め、域内の食料自給率は21.8%^(※)。国内で消費する食料の約2割を供給している。耕作に向かない泥炭地などの特殊土壤が広く分布しているにもかかわらず、日本の食料供給基地になれたのはなぜだろう。そこに土地改良があることはあまり知られていない。わが国の食料安全保障に貢献する土地改良の実像を探った。

勝平野の緑の田園風景を見て、「道外の方々は石狩平野や十勝平野の田園風景を見て、水を供給する用水路などの水利施設を整備する。これらのすべてが、土地改良なのである。



第20号
2025秋号

NOTICE

ほっかいどう学 前進中!

① 第7回 ほっかいどう学シンポジウム・令和7年度(2025年度)第7期通常総会開催報告

令和7年8月4日(月)、「第7回ほっかいどう学シンポジウム」を開催しました。道内外から教育関係者・建設業関係者など約170名にご参加いただき、ポスターセッションや講演・パネルディスカッションを通じて盛況のうちに終了しました。

今回のテーマは「生産空間と教育～地方を支える教育の在り方を考える～」。北海道開発局と北海道教育大学が締結した連携協定(令和7年6月27日)を記念して、基調講演では北海道教育大学札幌校キャンパス長の尾関俊浩氏が登壇。地域に根ざした教員養成や教材開発等、連携協定を通じた教育現場と地域社会をつなぐ新たな方向性への期待が示されました。

続くパネルディスカッションでは、尾関氏に加え、大泉勝裕氏(国土交通省北海道開発局)、佐藤豊記氏(北海道高等学校遠隔授業配信センター)、植村正人氏(空知建設業協会)が登壇。地域素材を活用した学びの重要性や生産空間の現状とその維持に向けた基盤整備の好事例、遠隔授業による教育格差是正の取り組み、建設DXや「普請思想」を軸とした建設業の新たな価値づくりなど、多様な視点から意見が交わされました。

また、シンポジウムと同日に令和7年度(第7期)通常総会を開催しました。正会員の皆様のご協力により、地域学習教材の開発促進など、今期事業計画を含む全議案についてご承認いただきました。引き続き、会員の皆様の応援をいただきながら活動を推進してまいります。



満席の会場で、多様な立場の参加者が熱心に耳を傾けた。



地域に残り建設現場で活躍する若手社員の姿に会場が明るさに包まれた。

② 「なるほど! 北海道!」に「土地改良」を学べる動画が新たに公開!

このたび、地域学習用デジタル教材プラットフォーム「なるほど! 北海道!」に、新たに「土地改良」の取り組みを紹介する動画クリップが掲載されました。「水田がどうつくられているか、特に農業土木の貢献を子どもたちにしっかりと伝えたい」という強い思いから、小樽建設協会建世会の皆様によって作成されたものです。さらに、(一社)北海道開発技術センター、(一社)北海道土地改良設計技術協会、そして当法人もこの動画制作をサポート。これまでにない民間中心のチームによる制作となりました。こうした取り組みが全道に広がっていけばと願っております。知っているようで知らない水田の作り方が一目瞭然のこの動画クリップ。ぜひ多くの子どもたち、先生たちに活用いただきたいです!



「農業」で検索!! QRコードから「なるほど! 北海道!」をご覧ください。▶



ほっかいどう学新聞 第20号 2025年10月3日発行

発行人／新保 元康、編集人／北室 かず子、編集スタッフ／原 文宏 宮川 愛由 森 希美、デザイン／スタジオコロール
発行所／認定NPO法人 ほっかいどう学推進フォーラム 〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目2番17
TEL(011)738-3363 FAX(011)738-1889 URL <https://hokkaidogaku.org> E-mail info@hokkaidogaku.org

北海道は自然が豊かだと感嘆します。しかしそれは徹底的に人工の手が入った二次的な自然なのです」と長澤さんは言う。

明治時代、政府は北海道開拓にあたって西洋の農業技術を

導入した。その最先端が札幌農学校だ。長澤さんいわく「外国人教師ブルックスが米国から土管の製造器械を輸入し、附属農園に暗渠土管を埋設しました。資金不足で一般には普及

しませんでしたが、唯、農学校が江別の屯田兵村です。明治別川(現・千歳川)に入つて陸揚げしました。それに携わったのが別川(現・千歳川)に入つて陸揚げました。それに携わったのが

しませんでしたが、唯、農学校から暗渠土管が持ち込まれたのが江別の屯田兵村です。明治別川(現・千歳川)に入つて陸揚げました。それに携わったのが

しませんでしたが、唯、農学校地を利用することを進言する。

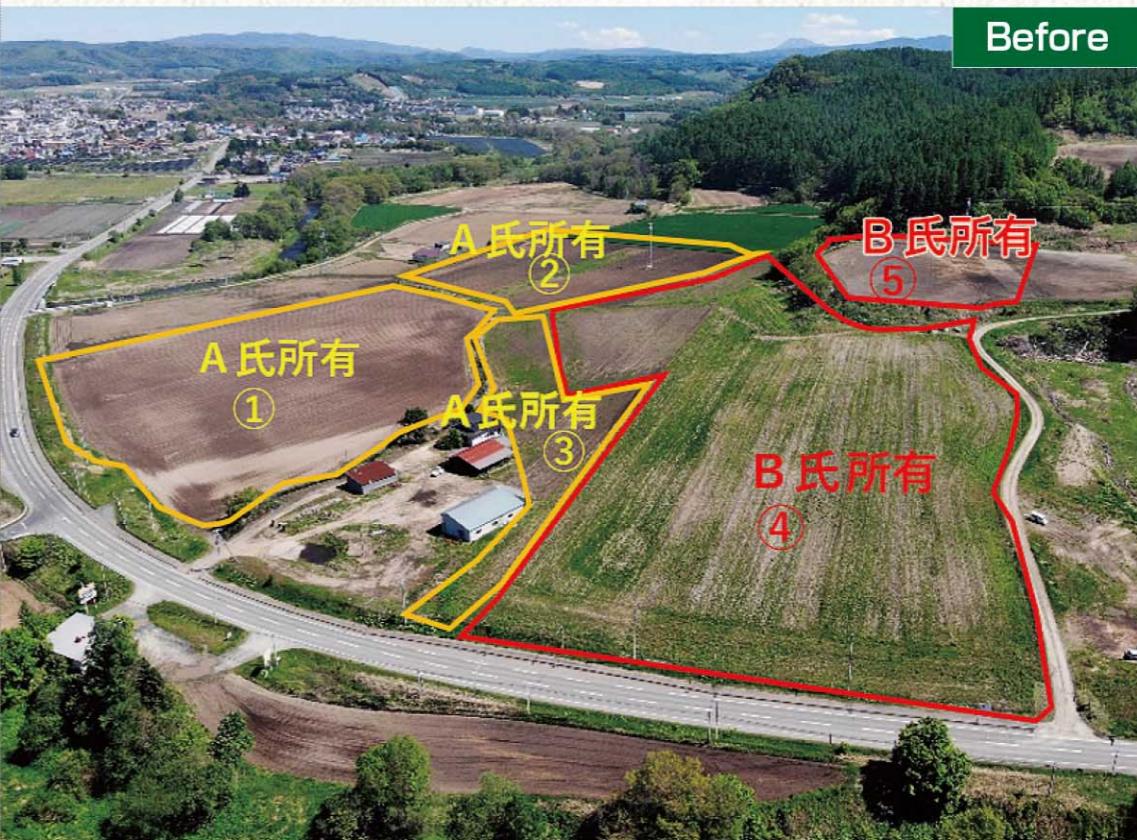
そこで道府は明治26年、対雁と幌向に泥炭地の

の経験から泥炭地を利用するこ

とを進言する。

そこで道府は明

治26年、対雁と幌向に泥炭地の



津別地区の事業完了後。畑が大区画になり、所有者の権利関係も整理されて、作業効率がアップした。
写真提供=国土交通省北海道開発局農業水産部



津別地区の事業完了後。畑が大区画になり、所有者の権利関係も整理されて、作業効率がアップした。
写真提供=国土交通省北海道開発局農業水産部

は、北海道における課題を3つ挙げる。それは①農家戸数の減少とそれに伴う経営規模の拡大。②気候変動の影響。③農業水利施設の老朽化だ。「②は時間あたり30mm以上の降雨発生

回数が約40年前の1.6倍に増え、一方では極端に雨が降らない年もあります。③は高度経済成長期に整備した施設が更新時期を迎え、全体の2割は既に超過しています。①②③とも全国共



長期間にわたる国営事業の推進協議会会長として調整にあたった西原さん。

174億円、工期10年に及ぶ国

津別町 躍進の秘密

そんな中、新たな担い手が5倍も増えたのが津別町だ。同町は中山間地で必ずしも恵まれた条件ではないのか。そこにあらが、総事業費約

通の課題ですが、北海道は人が少ないなかでどう農地を守っていくか。食料安全保障を維持するには、農家が継続して営農できる環境整備が重要なのです」。

第4代北海道府長官・北垣国道は、札幌農学校教授・新渡戸稻造に札幌周辺の農地開発について相談した。新渡戸はドイツ留学

で玉ねぎ、小麦、ビート、大豆等を生産する大規模農業法人。(有)おんねファームの代表取締役で、国営事業の推進協議会会長を務めた。「中山間地は傾斜地や礫の多い土地、水はけの悪い畑が多く、一枚の畑は小さく形もいびつでした。それが国営事業によって大区画に再編され、トラクター作業がしやすくなつて効率は倍になりました。また、近年増えたゲリラ豪雨によつて水びたしになつた畑で作物が湿害を被り、ぬかるんで何日も機械が入れないこともあります。その原因は設置後20年以上経つた暗渠管が機能していないからです。大型化したこと

なかったことです。大型化したこと

で重量8~9tにもなつています。

そこで国営事業によって暗渠管

を入れ替えると大型機械も入りやすくなり効率がアップ。収量・品質も改善しました。すると農家の後継者がヒターン就農するようになつたのです。津別町では、高齢化などで離農者が出て、耕作放棄地がゼロなんですよ」と語る。

時代の要請に応えてきた土地改良。北海道開発局農業水産部農業計画課で事業計画推進官を務める佐々木信也さん

役割は時代と共に変化していく。農業生産量を増す時代、効率性を上げ収入アップを目指す時代、環境・景観に配慮するのが農業土木という科学なので

す」と語る。



泥炭地を人力で掘る(札幌郡対雁三井農場にて)。大正期。北海道大学附属図書館所蔵。



CT活用などが進んでいる。それは農家戸数が減るなかで、水管理を担う土地改良区が効率的に管理できる方策だ。

さらに、用水路に小水力発電施設を設けて再生可能エネルギーを活用する取り組みも行われている。

土地改良は、防災減災、国土強靭化にも寄与している。近年の洪水対策は、ダムに雨水を貯留するだけでなく、流域全体を取り組む「流域治水」の考え方

で行われている。たとえば排水機場を整備・再編することで、農地や市街地が湛水するリスクを下げることができる。また、水田の落水口に堰板を設置することで一時的に水を水田内に貯留でき、地域の湛水リスクが低減できる。これを「田んぼダム」という。堰板の設置のみという簡易な整備でリスクを減らせる「田んぼダム」は、農業生産の基盤をそのまま減災に活用できる未来志向の農業基盤整備といえる。

子どもたちにココを伝えたい

☑ 農業については、小学校では3年と5年の社会科で学びます。3年生では、「農業」というより、「地域にある農家の仕事」として学びます。5年生では、「国を支える食料生産」としての農業に注目し、稻作を必修します。しかし、残念なことに「土地改良」という言葉は、3年でも5年でも出てきません。今や日本の食料生産を支える北海道の農業は、泥炭などの特殊土壤の改良なくして成り立たないこと、今も土地改良は続いていること、土地改良は食料安全保障に欠かせないことを学ぶチャンスがないのです。

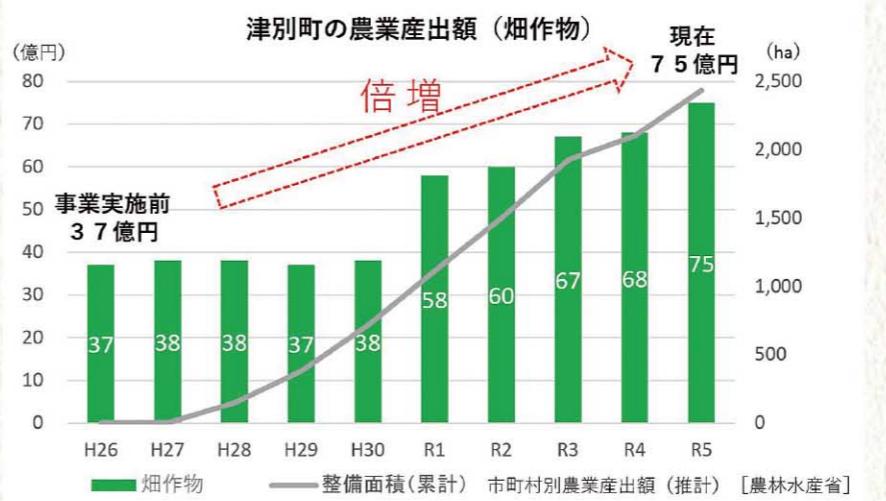
☑ 生成AIに「北海道で自然豊かなところを背景に写真を撮りたいので、どこがいいですか」と聞くと、美瑛がトップに紹介されました。生成AIには、自然と農地の区別がつかないようです。美瑛の美しい田園風景は自然そのものではなく、人間の手による大変な土地改良の結果です。自然+知恵と汗の結晶なのです。

☑ 子ども大人も「北海道は自然が豊かだから、日本の食料基地なのだと」素朴に思いがちです。品種改良は話題になってしまって、土地改良の話はほとんど聞こえません。まず、教師がこのことを少し意識してみると、北海道農業の本当の姿が見えてくるのではないでしょうか。それは、子どもたちに北海道プライドを育てる大事な一歩になると思います。



自動操舵システムが使われていない畠。
ともに写真提供=JAつべつ

自動操舵システムで植え付けられた玉ねぎ。
まっすぐ畠ができる。



事業実施前に比べて倍増した、津別町の農業産出額(畠作物)。

活用したスマート農業にはその解消が不可欠だ。「自動操舵トラクターは、まっすぐ均等に植えられるので種や苗の無駄、肥料や防除作業の重複が防げます。間隔が密だと日当たりが悪くなつて成長が阻害されますし、まばらすぎると土地を有効に活用できませんが、自動操舵によってばらつきがなくなると作物の成長も抑えられます」と鹿中さん。自動操舵の利点は省力化のみならず、品質向上によってもたらす。品質向上によります。たとえば排水機場を整備することで、不感地帯の解消を進めること。土地改良で生産性が向上すると次の世代に渡しやすいためです。ただ、まだ携帯電波が受信できないエリアがあるので、不感地帯の解消を進めること。土地改良で生産性が向上すると次の世代に渡しやすいためです。ただ、まだ携帯電波が受信できないエリアがあると思います。たとえば排水機場を整備することで、不感地帯の解消を進めること。土地改良で生産性が向上すると次の世代に渡しやすいためです。ただ、まだ携帯電波が受信できないエリアがある



農地を維持する土地改良の意義を語る元JAつべつの青年部長の鹿中さん。

料や防除作業の重複が防げます。間隔が密だと日当たりが悪くなつて成長が阻害されますし、まばらすぎると土地を有効に活用できませんが、自動操舵によってばらつきがなくなると作物の成長も抑えられます」と鹿中さん。自動操舵の利点は省力化のみならず、品質向上によってもたらす。品質向上によります。たとえば排水機場を整備することで、不感地帯の解消を進めること。土地改良で生産性が向上すると次の世代に渡しやすいためです。ただ、まだ携帯電波が受信できないエリアがある

も寄与することがわかった。さらに鹿中さんは「土地改良の意義は、長年作ってきた畠を守ること。土地改良で生産性が向上すると次の世代に渡しやすいためです。ただ、まだ携帯電波が受信できないエリアがある」と思っています。たとえば排水機場を整備することで、不感地帯の解消を進めること。土地改良で生産性が向上すると次の世代に渡しやすいためです。ただ、まだ携帯電波が受信できないエリアがある

いところから耕作放棄地になつてく気がしますから」と、残る課題を語ってくれた。



佐々木さんいわく「津別町では稼ぐ力が倍増し、子や孫が農地を継承しやすくなっています。また効率化によって、有機農業など付加価値の高い新しい取り組みが始まっています」。

農地を継承しやすくなっています。また効率化によって、有機農業など付加価値の高い新しい取り組みが始まっています」。佐々木さんいわく「津別町では稼ぐ力が倍増し、子や孫が農地を継承しやすくなっています。また効率化によって、有機農業など付加価値の高い新しい取り組みが始まっています」。

さらに北海道における土地改めていく気がしますから」と、残る課題を語ってくれた。

いところから耕作放棄地になつてく気がしますから」と、残る課題を語ってくれた。

いところから耕作放棄地になつてく気がしますから」と、残る課題を語ってくれた。

道南の今金町でも、国営農地再編整備事業によってとびとびの農地が集約され、狭く不整形な区画が大区画に生まれ変わった。さらに暗渠排水や用水路の整備、ターン農道の配置など農業インフラを再構築し、自動操舵トラクターの導入も進んでいます。また、国営事業で導入された地下水制御システムは、老朽化した水利施設の更新取りができると収量がアップし、品質も確保される。輸入飼料の購入は経営を圧迫するが、自家の牧草をより多く使えるとコストが削減でき、食料自給率の向上にもつながる。

農地帯でも、農地を大区画することで大型機械で一気に牧草を収穫できる。適期に刈り取りができると収量がアップし、品質も確保される。輸入飼料の購入は経営を圧迫するが、自家の牧草をより多く使えるとコストが削減でき、食料自給率の向上にもつながる。